

2004年アメリカ大統領選挙の研究

ーメディア政治時代の投票意志決定

飽戸 弘*

A Study of U.S. Presidential Election 2004

-The Process of Electoral Decision-Making in the Age of Media Politics-

AKUTO Hiroshi

The author tries to discuss and analyze the impact and influence that mass media reporting had on the decision - making processes of people's voting behavior in the United States presidential election in 2004, primarily through the use of polling data.

First, I would like to describe the various events prepared and produced by both the Democratic and Republican Parties and their campaigners and the electorates' responses to them, at the time of the primary elections in each state, at the time of the national conventions of both parties, and at the time of the three successive TV debates, focusing on the impact of these media events and their media coverage.

Second, I will discuss the election results and the reporting of popular votes in November. It is said that there were considerable discrepancies between the predictions over the election turnouts by mass media and the actual turnouts. I will try to discuss some reasons of these gaps.

In concluding these discussions, we can analyze the enormous impact of media on the decision - making processes of the electorate. Furthermore, through this analysis, we will be able to propose some revisions and reforms of the present system of the U.S. Presidential Election, following the discussion of a previous study on presidential election on 2000 <cf. Akuto, 2002>.

キーワード：アメリカ大統領選挙 マスメディア 世論調査

key Words：American presidential election, media, public opinion poll

1. 第43代大統領誕生、一般投票の結果

2004年11月3日午前11時（日本時間、4日午前1時）、J.F.ケリー候補はジョージ W.ブッシュ候補に、敗北を認める電話（concession call）をかける。3時間後の午後2時頃、ケリー氏、ボストン市内にて「敗北宣言」のスピーチ。そして午後3時ブッシュ氏、ワシントンにて「勝利宣言」。ここに、第43代大統領が誕生した。

この時点で両候補が獲得した選挙人は、ブッシュ：254、ケリー：252、いずれも必要な270に達していない。オハイオの20人を取った方が勝ちという状況だ。この時点でのオハイオでの結果は、ブッシュ：279万6000（51.0%）、ケリー：266万6000票（48.5%）と、13万票、2.5%差で、ブッシュが勝利しているが、実は「暫定投票」分（約17万5000票）を開票してい

* 東洋英和女学院大学 人間科学部 教授
Toyo Eiwa University Faculty of Human Sciences Professor

ないことが判明したため、ブッシュの勝利宣言はできないでいた。暫定投票の開票には数週間かかり、ケリーがこれを要求すれば、逆転の可能性もないわけではない。しかし、前回のフロリダの二の舞い（法廷闘争で1ヶ月以上決定が遅れた）になること、また暫定投票のほとんどすべてを獲得しないとケリーの逆転勝利はなく、これはほとんどあり得ない。こうして、暫定投票の開票を要求することなく、いさぎよく敗北を認めた、という結果だ。かくてオハイオの20人を加えて、ブッシュ：274人、ケリー：

252人となり、ジョージ W.ブッシュ氏の勝利が確定した。

開票最終結果は、ブッシュ、5946万票対ケリー、5595万票と、ブッシュ支持者がケリー支持者を、351万票、3%、上回る、と言う結果であった。事前の予想では（後述）、「まったくの互角、大接戦」と言うことであったが、この350万票、3%という差は、近年の大統領選挙においては異例の大差と言えよう。なぜこのような結果になったか、以下、順次検討して行くことにしよう。

<表1> 一般投票の結果（大統領決定時点*と最終結果**）

	一般投票*	選挙人*	一般投票 最終**	選挙人 最終**
√ George W. Bush, Rep.	59,096,571 (51.1%)	274	59,458,641 (51.04%)	286
John F. Kerry, Dem.	55,532,981 (48.0%)	252	55,949,384 (48.03%)	252
Ralph Nader, Ind.	395,579 (0.3%)	0	400,688 (0.34%)	0
UNDECIDED		12		0

*<New York Times, 11/3/2004（東部標準時8:44p.m.）> **<New York Times, 11/8/2004（最終結果）>

2. 選挙キャンペーンの経過

<予備選挙期>

はじめにアメリカ大統領選挙の経過について、ごく簡単にレビューしておこう。アメリカ大統領選挙のキャンペーンは、選挙の年の1月から投票日の11月初旬まで、ほぼ1年間にわたって繰り広げられる4年に1度のイベントである。この期間は1月から6月までが「予備選挙期」、7月、8月が両党の「全国党大会期」、そして党大会で両党の候補が一人ずつ決定、9月1週のレーバーデー以降、本格的に、2大政党の候補者による一騎打ちが始まる、キャンペーン期と、3つに分けて考える。近年、このキャンペーン期には、「テレビ討論」が行われることがほぼ定着した。

アメリカ大統領選挙は、間接選挙である。まず1月から6月の予備選挙期に、全50州で各党ごとに、「代議員」を選出する。代議員選挙とは、夏の全国党大会で党の候補者一人を選ぶ人を、選ぶわけだ。今年も、1月のアイオワ州党員集会、2月のニューハンプシャーの予備選

挙で、予備選挙期の幕が切って落とされた。

予備選挙期でのハイライトは、まず最初のアイオワ州の党員集会とニューハンプシャー州での予備選挙だ。この緒戦で連戦連勝すると、1976年のカーター大統領のように、それ以後の州での選挙に弾みがつき、全国党大会で大統領候補に選ばれただけでなく、大統領にまでなってしまった、という例があるので、みなまずここに勢力を結集する。

民主党では、今回はずっとトップを走っていたディーン・バーモント州知事を、ケリー候補が追い上げ、「ブッシュに勝てる候補」ということで、アイオワでディーンに追いつき、ニューハンプシャーでついに追い越し、トップに躍り出た。

今年のもう一つのハイライトは、1988年からスタートした「スーパーチューズデー」である。今年は3月2日、カリフォルニア、ニューヨーク、ジョージア、オハイオなど、巨大諸州、10州で、一斉に予備選挙が行なわれ、予備選挙の天王山と言われた。ここで、ケリー候補が圧勝したため、事実上、民主党の大統領候補は

<表2> 2004年大統領選挙主要日程**<予備選挙期>**

- 1/19、アイオワ州党員集会
 2/7、ニューハンプシャー州予備選挙
 3/2、カリフォルニアなど12州
 (スーパーチューズデー)

<党大会期>

- 7/26(月) - 29(木)、民主党全国党大会
 (マサチューセッツ州、ボストンにて)
 8/30(月) - 9/2(木)、共和党全国党大会
 (ニューヨーク州、ニューヨークにて)

<テレビ討論期>

- 第1回、9/30(木)、フロリダ州、マイアミにて
 副大統領TV討論、10/5(火) オハイオ州、
 クリーブランドにて
 第2回、10/8(金)、ミズリー州、セントルイスにて
 第3回、10/13(水)、アリゾナ州、テンピにて

<大統領選挙>

- 11/2(火)、大統領選挙(一般投票)

ケリー氏とほぼ決定する。

言うまでもなく、共和党はブッシュ大統領が再選を目指すことをいち早く公表しているため、共和党はこの時期、もっぱらブッシュ候補の支持を固めることに専念する。

3. 全国党大会期

こうして選出された「代議員」が7月、8月に、各党ごとに一堂に会して、その党の大統領候補を1名、選出する。これが「全国党大会」

だ。テレビは3大ネットワークとCNN、FOXなどのケーブルテレビが、4日間の大会の様子を全国放送する。主要新聞も連日特集を組み、詳細な報道をする。近年ではインターネットも長時間にわたって詳細な報道をするようになった。こうしてメディアの影響、特にテレビの影響が、大きく投票結果を左右するということが、近年、「メディア政治時代」と言われるようになった(鮑戸、1989、参照)。

しかしこのところ、CNNやFOXなどケーブルテレビが活躍、さらにインターネットの普及と、景気の低迷のため、ネットワークテレビの党大会カバー率は激減し、テレビの影響はかなり低下したと言われている。1988年当時は、3大ネットワークは両党とも、4日間、毎日、3・4時間、午後8時から11時のゴールデンアワーを、びっしりと放送していたが(鮑戸、1989)、今年は民主党大会は、1日1時間、3日で3時間、共和党大会は、1日1時間、4日で4時間と、報道量も激減しており、その分、3大ネットワークの影響力もかなり低下したことを考えられる。この点はまた後に触れたい。

<民主党全国党大会>

民主党全国党大会は7月26日(月)より29日まで、マサチューセッツ州、ボストンで行われた。

大会初日には前大統領、クリントン、カーターそして前副大統領、ゴアと大物政治家を投入、

<表3> 民主党全国党大会プログラム

月(7/26)	<ケリーとエドワードのアメリカの将来計画>	前大統領、ビル・クリントン、元大統領、ジミー・カーター、前副大統領、アル・ゴア、ヒラリー・クリントン、ニューヨーク州上院議員、民主党議長、テレンス・マッコウリフほか。
火(7/27)	<力と奉仕の生涯>	キーノートスピーチ：バラック・オバマ、イリノイ州上院議員。2004年に大統領候補として立候補した、ハワード・ディーン、リチャード・ゲップハート、そしてエドワード・ケネディー、マサチューセッツ州上院議員、テレサ・ハイツ・ケリー夫人ほか。
水(7/28)	<より強くより安全なアメリカを>	エドワードが副大統領候補受諾演説。ビル・リチャードソン、ニューメキシコ知事、2004年大統領立候補者、ボブ・グラハム。ほかに、マーティン・オマレー、バルティモア市長ほか。
木(7/29)	<国内ではより強く、世界では尊敬される>	ケリー大統領候補受諾演説。ケリーの2人の娘、アレクサンドラとベネッサ。2004年大統領候補、ジョセフ・リーバーマンほか。

<表4> 民主党大会前後での世論の変化

		ブッシュの 方が良い	ケリーの方 が良い	どちらも 同じ	わからない
テロとの戦い	党大会直後	48	45	1	6
	党大会前	55	37	5	3
経済政策	党大会直後	41	52	3	4
	党大会前	47	46	4	3
われわれを理解する	党大会直後	37	51	9	3
	党大会前	42	46	10	2
強力なリーダーシップ	党大会直後	50	44	4	2
	党大会前	55	36	7	2

<Washington Post・ABC News Poll、7/30 - 8/1/2004、Washington Post、8/3/2004より>

民主党の将来計画を謳い上げる。第2日は、予備選挙などでケリー候補と戦ったディーン、ゲップハート、それに民主党の名門、ケネディーらがケリーの生涯とその貢献について褒めたたえ、党内の「一致」をアピールする。第3日。エドワードの副大統領候補、受諾演説。そして最終日、ケリーの大統領候補受諾演説で盛り上げ、4日間の幕を閉じる、というシナリオであった。

党大会はかなりの盛り上がりを見せたが、その直後での各種世論調査での反応はいまひとつ、と言ったところであった。(表4、表9など参照)。

ワシントンポストとABCの世論調査によれば、党大会前後で、テロとの戦いで8%、経済政策で、6%、われわれのようなものたちの気

持ちを理解する、5%、強力なリーダーシップで、8%と、それぞれ、ケリー候補のイメージアップはしているのだが、しかし党大会直後でありながら、テロとの戦いでは3%、強力なリーダーシップでは6%も、ブッシュがまだ勝っている、と言う点は注目される(表4)。何よりも、これだけの党大会直後でありながら、ケリーの政策について、よく知ってる、かなり知ってる：46%、少ししか知らない、ほとんど知らない：54%、という状況で、過半数はケリーの政策は良くわからないと言っている(同上、調査)。ケリー候補の政策も、人柄も、いまひとつ、わかりにくかったようである。

<共和党全国党大会>

共和党全国党大会は8月30日(月)より9

<表5> 共和党全国党大会プログラム

月(8/30)	<民族の勇気>	前ニューヨーク市長、ルドルフ・ギリアーニ、2001年9/11での勇敢な行為を賞賛する。アリゾナ州上院議員、ジョン・マッケイン、戦地での男女兵士の勇気とブッシュ大統領のテロとの戦いでのリーダーシップについて。
火(8/31)	<アメリカ人の思いやり>	ローラ・ブッシュ夫人、夫について語る。カリフォルニア州知事、アーノルド・シュワルツネッガー、アメリカン・ドリームについて語る。
水(9/1)	<機会に恵まれた国>	ジョージア州上院議員、ツェル・ミラー、ブッシュの国内政策と労働者への利益について。副大統領、チェイニー、ブッシュの国際関係と国内安全策へのビジョンを語る。
木(9/2)	<より安全な世界、より希望に溢れたアメリカを建設しよう>	ブッシュ大統領、2期目の大統領としてのビジョンを提示。

月2日まで、ニューヨーク州、ニューヨークで行われた。

こちらは現職大統領の再選を目指すという、たいへんわかりやすい大会であった。

大会初日は、2001年9/11 (nine-one-one) で大いなる貢献を果たしたギリアーニ前ニューヨーク市長、前回最後まで予備選挙を争ったマッケインらが、ブッシュ大統領の勇敢なテロとの戦い、リーダーシップについて訴える。2日目は、前回同様、共和党は貧しい人たち、弱い立場の人たちとも、手を取り合ってアメリカン・ドリームを果たす手助けをする政党であると、“思いやりのある保守主義”を再び主張する。第3日、国内政策としては労働者の利益を図り、国際的には引き続きテロとの戦いでアメ

リカの安全を守ることを約束する。最終日はブッシュ大統領の2期目のビジョンを力強く訴えてフィナーレ。

共和党の全国大会前後でのブッシュ大統領への評価は、民主党大会に比べ、はるかに大幅に向上している。われわれのようなものの気持ちを理解する、7%、強力なリーダーシップ、8%、イラク問題、7%、テロとの戦い、9%、経済政策、6%とすべてにおいて7-8%向上していること、何よりもこれら5つのすべてにおいて、ケリー候補を上回り、とりわけ、強力なリーダーシップでは27%、テロとの戦いでは22%、イラク問題でも16%と、大差でケリー候補を上回っている。党大会が、両候補の明暗を分けたと言えよう（表6）。

<表6> 共和党大会前後での世論の変化

		ブッシュの 方が良い	ケリーの方 が良い	同じ／ わからない
われわれを理解する	党大会直後(8月末)	44	43	13
	党大会前(8月1日)	37	51	12
強力なリーダーシップ	党大会直後(8月末)	58	31	11
	党大会前(8月1日)	50	44	6
イラク問題の処理	党大会直後(8月末)	53	37	10
	党大会前(8月1日)	46	48	6
テロとの戦い	党大会直後(8月末)	57	35	8
	党大会前(8月1日)	48	45	7
経済政策	党大会直後(8月末)	47	43	10
	党大会前(8月1日)	41	52	7

<Washington Post-ABC News Poll, 9/6-8/2004, Washington Post, 9/10/2004より>

<党大会効果 (Convention Bounce)>

例年、2大政党の全国党大会は、まず7月に民主党大会が行なわれ、その前後で民主党候補者が支持を伸ばし、リードする。そのあと8月に共和党大会が行なわれ、追い付き、時には追い越す、という経過を辿ってきた。これを「党大会効果」という。1964年から前回の2000年までの選挙でこの党大会効果を見たところ、5%から10%近い、党大会効果があることが明らかにされている（表7）。

今年の特徴は前述のごとく、民主党大会直後、ケリーの支持はほとんど増えず（ニューヨーク

タイムズ調査では2%減ってる）、共和党大会後ではブッシュの支持が5-6%も上昇している。これが今回のブッシュ勝利に大きく貢献していると考えられる。

こうしてブッシュリードのうちに最後のデッドヒート、キャンペーン期に突入していく。ニューヨークタイムズの調査では、ブッシュ8%リード、他の各社でも4-5%、ブッシュリード、という状況で、勝負あったかに見えた。しかしその後のテレビ討論でケリーが善戦、一挙にまた大接戦の様相を呈することになる（後掲、表9、参照）。

＜表 7＞ 「党大会効果」

年	候補者	政党	党大会順	党大会効果***
2004**	George W. Bush	R	2	5～6%
	John F. Kerry	D	1	-2～3
2000	George W. Bush	R	1	4
	Al Gore	D	2	8
1996	Bill Clinton	D	2	5
	Bob Dole	R	1	3
1992	Bill Clinton	D	1	16*
	George Bush	R	2	5
1988	George Bush	R	2	6
	Michael Dukakis	D	1	7
1984	Ronald Reagan	R	2	4
	Walter Mondale	D	1	9
1980	Ronald Reagan	R	1	8
	Jimmy Carter	D	2	10
1972	Richard Nixon	R	2	7
	George McGovern	D	1	0
1968	Richard Nixon	R	1	5
	Hubert Humphrey	D	2	2
1964	Lyndon Johnson	D	2	3
	Barry Goldwater	R	1	5

*党大会直後にロス・ペローが撤退したため、クリントンに大きく増加。

**2004年は筆者が追加。

***党大会前と直後での投票意図の増加分、Gallup調査より。

＜The New York Times, 7/29/2004より＞

4. テレビ討論期

夏休みが終わる 9 月 1 週のレーバーデー以降から投票日までが、最後のキャンペーン期である。ここでのハイライトが「テレビ討論」であった。1960年のニクソン・ケネディー戦のときより始まり、近年ではほとんど毎回、行なわれるようになった。今年も 3 回、テレビ討論が行なわれた。

前回の 2000 年選挙では、テレビ討論が重要な役割を果たし、ゴア副大統領が一見テレビ討論を制したかに見えたのだが、その後マスコミのゴア批判が炸裂、ゴアは有能だがブッシュを見下すような態度は大統領として相応しくない、といった論調が続出、ブッシュだけでなく、共和党支持にまで、大きく傾いていった（詳しくは、飽戸、2002、参照）。

くは、飽戸、2002、参照）。

今回はその逆で、ブッシュは 4 年の大統領としての実績を誇示したため、逆にブッシュの方が傲慢に見え、ケリーの論理的、理知的な対応は、好感をもって迎えられたようだ。特に、ブッシュの“ケリー候補はイラク戦争にはじめは賛成していたのに、今になって反対に回る、一貫性のない男”という執拗な攻撃、そしてケリーの“一貫性がないのではなく、事態の変化を読んで正しい方向に方向転換したのだ”、という反論は、意外でもあり、効果的であった。

テレビ討論が終わると、アメリカではなぜかすぐに、どちらが勝ったか、という調査が行なわれる。どう感じたかではなく、どっちが勝ったかと聞くわけだ。今回は、第 1 回は、ケリー、完勝、第 2 回、互角、第 3 回、ケリー、勝利、との結果であった（表 8）。

＜表 8＞ 大統領候補テレビ討論の勝敗

	ケリー	ブッシュ
第 1 回（9/30）	53%	37%
第 2 回（10/8）	47	45
第 3 回（10/13）	52	39

＜CNN/USA TODAY/GALLUP 共同調査、より＞

しかしこのテレビ討論での勝敗は、有権者の投票意図にはあまり影響は及ぼさなかったように見えた。しかしその後、テレビ討論が終了してしばらく経ってから、ケリーがじわじわと人気を回復し、ブッシュリードに追いついてゆく。テレビ討論での効果が遅まきながらボディブローのように効いてきた、と言うことであろうか。こうしてついにまったくの伯仲という状況で投票日を迎えることになる。

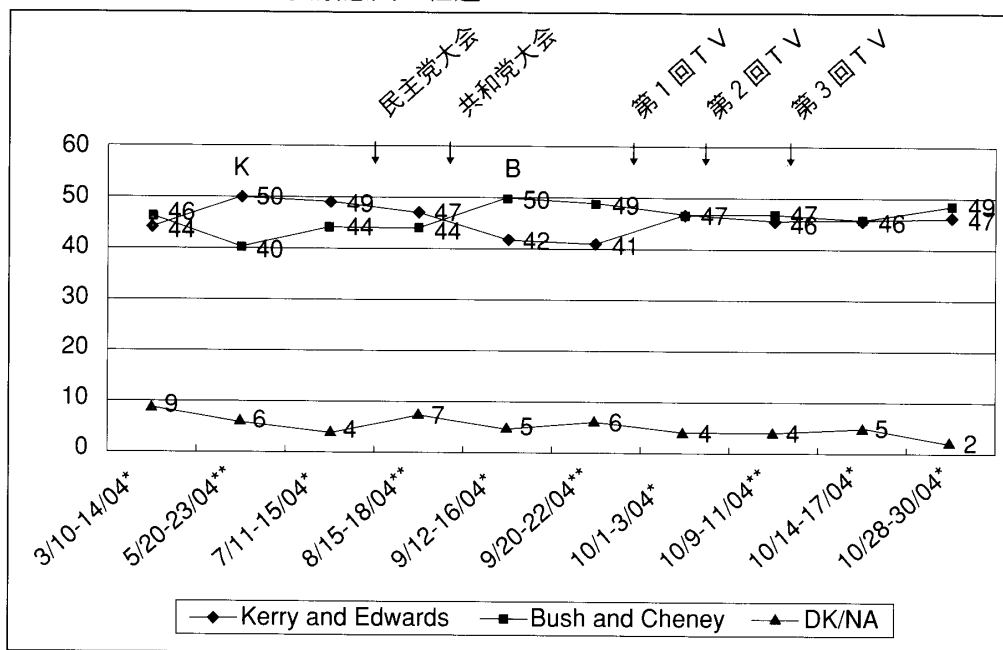
5. 投票直前での経過と各社の最終予測

今までの両候補の支持率の経過を総括してみたものが、表 9 である。ニューヨークタイムズ、ワシントンポスト、ギャラップなどで、若干の違いは見られるが、ニューヨークタイムズ社の調査によれば、予備選挙時代から民主党大会までは、ケリーが有利に戦いを進めていたが、共

和党大会前後に「党大会効果」により逆転、ブッシュがややリードする。しかしその後また、3回にわたるテレビ討論でのケリーの善戦により、まったくの混戦状態となって、投票日を迎えた、ということがわかる。表9は、以上の今回選挙のおおざっぱな経過を見事に描いている。

こうして投票日直前での各社の世論調査による最終予測は、表10の通りである。ブッシュが1-3%、優位に立っているが、いずれも誤差範囲内であり、「まったくの互角」という状況であった。

<表9> 両候補への投票意図の経過



The New York Times/CBS News Poll, October 14-17, 2004, N= 1,048, Registered N= 931
 <The New York Times, 10/19/ 2004より>

<表10> 直前での各社の予測

		Bush	Kerry	誤差
CNN / USA Today / Gallup	10/29-31	49%	47%	3 %
ABC News	10/27-30	49	48	2 %
Pew Research Center	10/27-30	48	45	3 %
The New York Times / CBS News	10/28-30	49	46	4 %
Fox News / Opinion Dynamics	10/29-30	46	46	3 %
Newsweek	10/27-29	50	44	4 %

<The New York Times、11/1/2004より>

6. 勝因・敗因の検討——社会的分布

<前回と今回の比較>

まず前回、2000年の選挙の時と、今回の選挙で、両候補の支持層がどう変わったか、共和党支持層の増減に焦点を当ててみよう。

人種：白人、54→58と4%増、黒人、8→11と3%増、特にヒスパニックで31→43とな

り、なんと12%も激増。共和党は白人を固めた上、黒人、ヒスパニックで票を伸ばした。

年齢：高齢者で共和党47→54と7%増（民主党では、若い層で48→54と6%増）。

宗教：プロテスタントでは変わらないが、カソリックで47→52と5%増、ユダヤ教でも19→25と6%も増えている。（表、省略）。

「現政権追放仮説」：暮らし向きは良くなったというものは現政権を支持、悪くなったというものは現政権追放へ動く、という仮説（飽戸、1986）がその通りになっている。「暮らし向き」では、ブッシュ支持者の8割が良くなったと言い、ケリー支持者は、9割が悪くなったと言っている。今の暮らしに不満と言う層は、前回の2000年選挙のときは、クリントン政権に反対して共和党支持、今回選挙では、反ブッシュ政権で、民主党支持、となっている点に注目されたい（表11）。

＜表11＞ 現政権追放仮説、家の暮らしは楽になったか？*

暮らし向き*	%	投票政党	2000年	2004年
良くなった	32%	民主党	61	19
		共和党	36	80
		支持なし	2	—
変わらない	39%	民主党	35	50
		共和党	60	49
		支持なし	3	—
悪くなった	28%	民主党	33	79
		共和党	63	20
		支持なし	4	—

*FAMILY'S FINANCIAL SITUATION
＜New York Times 調査＞

＜今回選挙の勝因・敗因、社会的分布＞

次に今回選挙に絞ってその勝因・敗因について検討してみよう。

人種的には、白人がブッシュ、黒人、ヒスパニックなどマイノリティーがケリー支持。

宗教的には、伝統的にプロテスタントは共和党支持、カソリックは民主党支持であったが、ついに今回はカソリックも共和党支持に（この点は、後述、表15、参照）。

地域的には、南部、保守は共和党。東部、リベラルは民主党。西部と中西部がその時々でスウィングする（表12）。

今回特に注目されるのは、イデオロギーがきわめて鮮明に対立し、保革が投票の重要な決手になっているということだ。共和党の9割がブッシュ支持、民主党の9割がケリー支持、支持なしが半々。リベラルの85%がケリー、保守

＜表12＞ 社会的分布

	2004年 投票結果	構成比%	民主党	共和党
総合	合計	100	48	51
人種	白人	77	41	58
	黒人	11	88	11
	ヒスパニック	6	58	43
	アジア系	2	56	44
年齢	18-29	17	54	45
	30-44	29	46	53
	45-59	30	48	51
	60以上	24	46	54
宗教	プロテスタント	54	40	59
	カソリック	27	47	52
	ユダヤ教	3	74	25
地域	東部	22	56	43
	中西部	26	48	51
	南部	32	42	58
	西部	20	50	49

＜New York Times 調査、2004/11/6より＞

の84%がブッシュ、中間派が半々、と、教科書通りに明確な対立が起こっている（表13）。

＜表13＞ 保守—リベラル

	2004年 投票	%	民主党	共和党
総合	全体	100	48	51
支持政党	共和党	37	6	93
	支持なし	26	49	48
	民主党	37	89	11
保守—リベラル	リベラル	21	85	13
	中間	45	54	45
	保守	34	15	84
前回投票	Goreに投票	37	90	10
	Bushに投票	43	9	91

＜New York Times 調査、2004/11/6＞

＜今回選挙の勝因・敗因、政策、人柄より＞

最後に、両候補の政策や人柄などについて、ロサンゼルスタイムズ社の世論調査（出口調査）の結果を見てみよう（表14）。

ブッシュ支持者は圧倒的にイラク出兵を支持（85%）、ケリー支持者はイラク出兵を支持しない（89%）。

ブッシュ支持者は、ブッシュが好きだから投票したものがなんと83%と、積極的支持が多いが、ケリー支持者は好きだからは55%で、対立候補が嫌いだからといった消極的支持が45%もいる。これが勝敗を分けた一つの重要な要因であろう。

今年の両候補の支持の特徴は、比較的早くすでに決まっていたこと、しかしブッシュ支持者の方が支持が硬かったことがさいごにブッシュが大きく伸びた重要な理由となっているようだ。

またブッシュ支持者の支持理由は、強いリーダーシップ、55%（ケリー、18%）、テロ・国の安全、45%（ケリー、13%）、ケリー支持者

の支持理由は、雇用・経済、47%（ブッシュ、18%）、といった違いが見られる。

アメリカ大統領選挙で、リーダーシップというのはもっとも重要な資質。ここで大差となったのが、ブッシュのもうひとつの重要な勝因であろう。テロとの戦いで一貫した強気の対応は、強いリーダーシップと写ったのであろう。

通常、大統領選挙では、外交・防衛はあまり争点にならず、経済が最も重要な争点となるものだが（ポケットブック・イシュー）、今年は例外。テロとの戦い、イラク戦争が、最大の争点となり、経済は影が薄くなった。これも“経済のケリー”が敗れた一つの要因であろう。

<表14> 両候補への投票理由

		ブッシュ支持	ケリー支持
イラクでの戦争は	戦争をする価値があった	85%	11%
	戦争をする価値はなかった	15%	89%
あなたが大統領候補を支持するのは	候補者が好きだから	83%	55%
	対立候補が嫌いだから	17%	45%
大統領を選んだ理由(2つまで)	強いリーダーシップ	55%	18%
	価値観が同じ	24%	21%
	私のようなもののことを考えてくれる	17%	26%
	国をテロから守ってくれる	19%	5%
大統領を選ぶとき重視した政策	道徳／倫理的価値	52%	26%
	雇用／経済	18%	47%
	テロ／国の安全	45%	13%
	イラクの状況	11%	21%
ジョージ W. ブッシュは大統領として	よくやっている	96%	7%
	よくやっていない	4%	93%

<Los Angeles Times Exit Poll, 全国、N=5154><Los Angeles Times, 11/3/2004,より>

こうして今回選挙の最大の特徴は、イデオロギーにしても、大統領の資質にしても、政策にしても、アメリカが真っ二つに分裂してしまった、ということである。前回選挙においてその傾向が顕著であったが、今回さらにこのような傾向に拍車がかかったと言えよう。

<宗教右派>

今回の選挙で中盤戦頃よりマスコミなどで盛んに言われていたことは、今回は宗教右派が共

和党、ブッシュを、熱心に応援しており、宗教指導者たちも必死に投票を呼びかけ、動員を図った、ということだ。表12に見られたように、伝統的にプロテスタントは共和党支持、カソリックは民主党支持であったが、ついに今回はカソリックも共和党支持に移っている。

前回、2000年選挙でブッシュ候補は選挙人の数でかろうじて勝ったものの、一般投票ではゴア副大統領に敗れたが、その重要な要因として、カール・ローブ大統領顧問は「宗教保守派、

1900万のうち、ほぼ400万が棄権したこと」にあると説明している（朝日新聞、2004年11月19日、朝刊）。今回はこの人たちの大半が投票したと考えられている。今まで棄権しがちであった宗教右派の人々が、大量に投票に参加したことは、各種出口調査でも確認されている。

また、投票当日でのメディア各社の共同出口調査*の結果では、全サンプル、6990人のうち1515人（約21%）が、「[道徳的価値]が投票において最も重要な唯一のイシューであった」と答えている。この人たちを「価値投票者」と名づけて、全体と比較した結果が表15である。

<表15> 価値投票者 (Value Voters) の分布

項 目	回答肢	価値投票者*	全有権者**
人種	白人	85	79
	黒人	6	13
	ヒスパニック	7	6
	アジア・その他	1	1
WBACか?***	そうだ	42	22
	そうではない	58	78
支持政党	共和党	59	38
	民主党	16	36
	支持なし	25	26
政治志向	リベラル	11	21
	中道	32	45
	保守	57	34
重視争点	強い信仰心	23	8
	政策への明確な立場	21	17
	強いリーダーシップ	19	17
	変化をもたらす	9	24
	その他	28	34
イラクの戦況	良くなっている	66	44
	悪くなっている	31	52
	わからない	3	4

*N=1515, **N=6990,

***WBAC: White Born-again Christian, Edison & Mitofsky 社共同出口調査より。

<The Washington Post, 11/5/2004>

この全体の21%を占める「価値投票者」は、政治的・社会的・宗教的に保守主義者であり、

その8割がブッシュ候補に投票している。そして価値投票者の42%が、熱心な白人クリスチャン (White Born-again Christian) なのである。宗教右派の貢献についてはさまざまな議論があるが、こうした宗教右派と言われた人たちが、投票所に向かったことが、ブッシュの予想以上の勝利の一因となったであろうことは、十分予想されよう。

7. 今回選挙の総合的考察

今回選挙でいくつかの問題が提起されていると言えよう。

1. まず、イラク戦争の是非、テロとの戦い、そして国際協調などの重要な政策に関してアメリカが上述のように真っ二つに割れているということだ。

ブッシュを支持し、ブッシュに投票した人たちは、イラク戦争を支持し、テロとの戦いを強力に推し進め、国際協調についても、アメリカの国益に反してまで協調することはないと考えている。ケリーを支持し、ケリーに投票した人たちは反対に、イラク戦争はするべきではなかったし、できるだけ早急に手を引くべきと考え、何よりも国際協調を第一にして単独主義を改めるべきと考えている。これがほぼ半々に分かれているということだ。

2. 大統領の資質についても、一貫した強いリーダーシップこそ重要であると考えたものと、諸外国と協調しながら柔軟に対応してゆくことのできる人が相応しいと考えるものにと、これも真っ二つに分かれている。

3 回にわたるテレビ討論でクローズアップされた大統領の資質についても（上述）、政策と密接に関連しているが、一貫して強いリーダーシップにより、独裁政権を追放し、民主主義を広め、世界をリードして行く人が、大統領に相応しい、と考えるものはブッシュに、そして、世界と強調し、イラク戦争も誤っていたと気づいたならすぐ撤退する勇気のある人こそ大統領に相応しいと考えるものが、ケリーに、それぞれ投票したといえよう。

アメリカの価値観、世論が、こうして真っ二つに分裂したいま、これが分裂したまま対立し続けるのか、両者歩み寄ってひとつにまとめることができるのか、今時点での最大の課題であるが、第2次主要閣僚の顔ぶれを見ても、ハト派のパウエル氏に代わって、ブッシュ大統領に最も近いと言われるライス特別補佐官が国務長官に就任していること、さらに、2005年1月20日の大統領就任式でのブッシュ大統領の就任演説を聴く限り、大きな路線変更の期待は持ちにくい。イラク情勢の硬直状態が続けば若干の軌道修正は不可欠であろうが、それにしても国際協調に向けて大きく進路変更をする、という見通しは立ちにくい。今後の最大の課題であろう。

3. 世論調査と投票結果の乖離について。

今回ほど、事前の予測と実際の投票結果に大きな狂いが出たことは珍しいと言えよう。なぜこのような結果になったのであろうか。ひとつには世論調査の(量・質ともに)限界の問題がある。今日の世論調査は、1000サンプルほどの調査が多く、誤差が大きく、時間の流れにそって、大きな動向を追うには十分有効であるが、厳密な得票予測を行うには精度が不十分である。

何よりも、世論調査の結果は、一般市民の意向であり、やや無責任な予想であり、投票結果は、実際に投票に出かけて行った人々の意思の総体である。この一般市民の意見と投票に行く人の意思とのずれについては、さまざまな工夫を凝らして推定しようと努力しているが(投票に行く予定のもの、投票予定候補が決まっているものなど、別々に分析するなど)なかなか正確には捕らえにくい。今後の課題であろう。

特に今回のように、宗教右派が選挙に大量動員され(自主的参加も含めて)、また、今まで棄権が多かったマイノリティーの投票率が上昇しているなど、通常の選挙とは異なった一貫した偏りが生じたような場合、特にこのゆがみが大きくなる。直前での選挙予測が、投票当日の投票率、投票政党に、影響を与えていることも

十分考えられる。これらはいずれも、今後検討されなければならない重要な研究課題である。

4. そのほか前回(2000年選挙の分析で)指摘したいくつかの点(鮑戸、2002、参照)も依然解決されていない。あまりに長い選挙キャンペーン期間の問題、従ってお金がかかりすぎる選挙の問題。マスメディア報道の選挙への影響、世論調査の影響などなど、なかなか正確に把握することは難しいが、しかし選挙の結果に甚大な偏りを与える危険性がないとは言えないとすれば、民主主義を守る上でも是非研究を、より厳密に、より深めてゆくことが必要であろう。今後の課題である。

<参考文献>

- 鮑戸 弘、「2000年アメリカ大統領選挙の研究—メディア政治時代の投票意思決定」、『東洋英和女学院大学人文・社会科学論集』、第19号、2002年、67—123頁
- 鮑戸 弘、「アメリカ大統領選挙と国民の政治参加—メディアの功罪」、『マスコミュニケーション研究』、No.59、2001年・A、107—123頁
- 鮑戸 弘、「選挙報道が世論形成に与える影響」、『月刊民放』、2001年・B、pp.16—19頁
- 鮑戸 弘、『コミュニケーションの社会心理学』、筑摩書房、1992年、280頁
- 鮑戸 弘、『メディア政治時代の選挙』、筑摩書房、1989年、238頁
- 鮑戸 弘、「『悲惨指数』が勝敗決める、米大統領中間選挙」、『THIS IS』、1986年9月号、86—92頁
- 鮑戸 弘、『アメリカの政治風土』、日本経済新聞社、1980年、205頁
- Akuto, H., Political Process and Public Opinion : Voting behavior and masscommunication. In Eguchi, H., and Ichinohe, H., (Eds.) , International Studies of Broadcasting, NHK Radio and TV Culture Research Institute, 1971, pp.95—155
- 長嶺安政・鮑戸弘・高松基之・津守滋、「大統領選挙によって、変わるアメリカ、変わらないアメリカ」、東洋英和女学院大学主催シンポジウム、2004年11月10日